

政策科学研究所紹介

本研究所は、2008年4月に総合政策学部に付置されました。今日、「市民的公共性」がキーワードになり、市民共通の関心・利益に沿った政策を市民・NPO・自治体・政府の対等協力関係で実現することが求められています。こうした社会的要請に対する学問的な寄与を目指し、政策科学論・公共政策学の構築、市民的公共自治の究明、複合リスク社会の解明といった三つの研究課題を掲げています。研究所は、他大学・研究機関のみならず地方自治体との連携を図りつつ活動を行い、その成果を地域社会と世界に向けて発信することを使命としています。

これまで、アジア諸国やヨーロッパから研究者や自治体関係者を招き、国際シンポジウムを二度開催しました。また、複合リスク社会研究に向けた基礎的ヒアリングの実施、「持続可能な地域社会と公共政策の変容と展開」および「ローカル共生コミュニティ創出の総合政策学的収斂アプローチ」の二つのプロジェクトに継続的に取り組み市民活動参加意識と福祉コミュニティ意識調査と研究フォーラムの開催、東日本大震災を契機に強まった防災意識とローカル共生コミュニティづくりの関連を模索するシンポジウムの開催、ヨーロッパのイタリア・ドイツおよびアジアのミャンマー・韓国・台湾の各都市の視察と報告会を行いました。

このような活動を踏まえ、将来の「持続可能なローカル共生コミュニティ創出」を目指した国際シンポジウムの開催に向けて準備を進めていきます。